

## Y02a 日本におけるアストロツーリズムの可能性についての基礎調査 II

縣秀彦（国立天文台）、荒井誠（電通）ほか宙ツーリズム推進協議会一同

2017年11月に設立された宙ツーリズム推進協議会（非営利の任意団体）は、2018年度の観光庁「テーマ別観光による地方誘客事業」に選定され、星空観光（アストロツーリズム）等に関する観光客ニーズと地域特性・課題について調査した。本マーケティング調査は、次の4種類の調査活動から成り立っている。(1) 一般生活者対象ウェブ調査/ (2) ツアー・イベント参加者対象アンケート調査/ (3) 宙ツーリズム推進協議会会員団体（35団体）へのニューズ調査/ (4) 成功事例6例の詳細ヒアリング調査 このうち主に(1)の概要を本講演において紹介し、今後のアストロツーリズムについて考察する。

調査は2018年9月7-27日に、全国に居住する15-69歳の男女10,391名（A群）を対象に一次調査を実施し、その母数から、自発的な天文・宇宙経験のある人（学校での体験を除く）500名（B群）、経験は無いが関心を示す人500名（C群）をそれぞれ抽出し、二次調査の母集団とした。一次調査の結果、プラネタリウムの観覧を含め天文・宇宙体験のある人は約850万人、今後、参加が見込まれる人は約4千万人であることが分かった。つまり、国民の約半数は天文・宇宙に何らかの関心を持つとも考えられる。C群では今後、「星空を見るための旅行への参加」期待は36